



## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年5月26日から2020年5月25日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</li><li>・留保益の運用については、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li></ul>

## スパークス・ジャパン・ エクイティ・ファンド

愛称 ビッグウェイブ 21

### 第19期 運用報告書(全体版) (決算日 2019年5月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド』  
は、このたび、第19期の決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

## ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2010年5月25日)	7,741	0	1.3	859.82	△ 2.6	97.1	2,451
11期(2011年5月25日)	7,750	0	0.1	817.74	△ 4.9	96.8	2,091
12期(2012年5月25日)	7,137	0	△ 7.9	722.11	△11.7	94.0	1,755
13期(2013年5月27日)	12,237	0	71.5	1,154.07	59.8	94.0	2,684
14期(2014年5月26日)	13,777	0	12.6	1,194.69	3.5	92.3	2,414
15期(2015年5月25日)	19,309	300	42.3	1,659.15	38.9	95.0	2,735
16期(2016年5月25日)	17,861	0	△ 7.5	1,342.88	△19.1	92.9	3,066
17期(2017年5月25日)	21,159	300	20.1	1,578.42	17.5	98.0	2,576
18期(2018年5月25日)	24,470	300	17.1	1,771.70	12.2	97.8	2,380
19期(2019年5月27日)	21,969	300	△ 9.0	1,547.00	△12.7	98.5	1,999

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

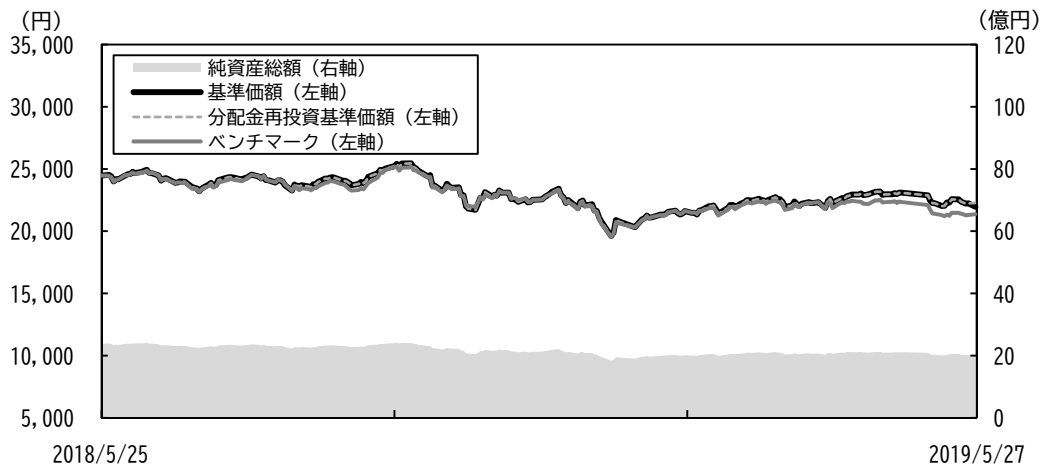
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首) 2018年5月25日	円 24,470	% —	1,771.70	% —	% 97.8
5月末	24,166	△ 1.2	1,747.45	△ 1.4	98.0
6月末	23,983	△ 2.0	1,730.89	△ 2.3	98.8
7月末	24,234	△ 1.0	1,753.29	△ 1.0	99.1
8月末	24,288	△ 0.7	1,735.35	△ 2.1	98.2
9月末	25,433	3.9	1,817.25	2.6	98.4
10月末	22,671	△ 7.4	1,646.12	△ 7.1	98.1
11月末	23,137	△ 5.4	1,667.45	△ 5.9	97.9
12月末	20,798	△15.0	1,494.09	△15.7	98.7
2019年1月末	21,656	△11.5	1,567.49	△11.5	98.2
2月末	22,374	△ 8.6	1,607.66	△ 9.3	98.0
3月末	22,389	△ 8.5	1,591.64	△10.2	98.6
4月末	23,092	△ 5.6	1,617.93	△ 8.7	97.9
(期末) 2019年5月27日	22,269	△ 9.0	1,547.00	△12.7	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2018年5月26日～2019年5月27日)

基準価額は期首に比べ△9.0%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第19期首 : 24,470 円

第19期末 : 21,969 円(既払分配金300円)

騰落率 : △9.0%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウェイトにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
- ※ ベンチマークは期首(2018年5月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

当期は日本株式市場が断続的に下落する厳しい運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は期首に比べ9.0%(分配金再投資ベース)の下落となりましたが、その下落率は市場全体よりも軽微に留まりました。

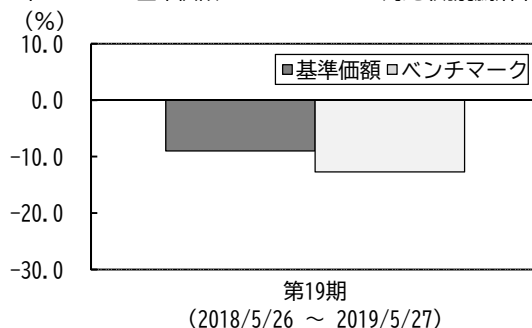
### 3) ベンチマークとの差異

当期末のファンドの騰落率は-9.0%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率-12.7%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種別に見るとサービス業、精密機器などの業種がプラスに寄与しました。

貢献度の高い業種の中で具体的に寄与した銘柄は弁護士ドットコム、HOYAなどです。これらの銘柄の好調な株価推移により市場全体に対して下落率は軽微に留まりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期、当ファンドのベンチマークであるTOPIXは前期末に比較して12.7%の下落となりました。

前半は地政学リスクや貿易摩擦への懸念がくすぶり、日本株式市場は一定範囲内を上下する方向感のない展開となりました。

10月半ばになると米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから株価は急落し始め、一時的な回復をはさんで12月末まで株価の下落基調が続きました。

1月に入ると、アメリカの金利政策柔軟化や中国での景気対策などを好感して株価は反発しましたが、アメリカが関税引き上げを発表したことが米中摩擦への懸念を再燃させ5月の大型明けから株価が再度弱含みとなり、前期末比マイナスの水準で期を終えました。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては持続可能性の向上が見込まれる魅力的な企業を割安な価格で投資するという基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はジェネリック薬メーカーの沢井製薬、電力制御機器メーカーの富士電機、コネクタメーカーのイリソ電子工業などです。

沢井製薬は国内における医療経済性の高い薬を提供する同社の役割の高まり及び業界再編の動きへの期待や、アメリカ市場への参入に期待して投資を開始しました。富士電機とイリソ電子工業はともに低炭素社会に向けて進められている自動車の電動化、電装化の中で欠かせない部品を提供する企業であることに注目し投資を開始しました。

一方で三菱自動車、LIXILグループ、すかいらくホールディングスなどの株を売却しました。

三菱自動車は提携先の日産自動車の経営体制の混乱によって同社の中長期戦略に不透明感が出てきたと判断し売却しました。LIXILグループは業績悪化が鮮明になったことから売却の判断をしました。すかいらくホールディングスは人件費などのコスト上昇によって利益成長が鈍化する懸念が強まったことから売却の判断をしました。

### (主なプラス要因)

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はアパレル製造小売のファーストリテイリング、光学機器メーカーのHOYA、法律関連のインターネットサービスを営む弁護士ドットコムなどです。

ファーストリテイリングは海外を牽引役とした好調な業績が評価されて株価が上昇しました。HOYAはヘルスケア関係の安定的な業績に加えて半導体産業の新技术に対応した製品の需要が好調だったことから株価が上昇しました。弁護士ドットコムは弁護士紹介サービスの堅調な推移に加えて新規事業であるペーパーレスの契約システムのユーザー数の増加が評価されて株価が上昇しました。

### (主なマイナス要因)

プラス要因と同様にマイナス要因についてもファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は金融持ち株会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ、多角的金融サービスのオリックス、総合化学会社の三菱ケミカルホールディングスなどです。

三菱UFJフィナンシャル・グループとオリックスは景気の不透明感や金利の低下などを受けて収益見通しに対する懸念感が高まり株価が下落しました。三菱ケミカルホールディングスは化学市況が軟調に推移したことによる業績低迷懸念により株価が下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2018年5月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	ヤマハ	4.3
2	信越化学工業	4.0
3	ソニー	3.9
4	オリックス	3.9
5	ダイキン工業	3.9
6	大塚商会	3.7
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7
8	スズキ	3.4
9	パーク24	3.3
10	三菱自動車工業	3.1

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

当期末(2019年5月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	ダイキン工業	4.5
2	大塚商会	4.4
3	ソニー	4.4
4	ヤマハ	4.1
5	オリックス	3.8
6	信越化学工業	3.7
7	東京海上ホールディングス	3.3
8	HOYA	3.0
9	KDDI	2.9
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。



■ 今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュージェット（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きを掛けあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。また、分析手法を高度化する方策として新しい情報技術の研究と投資プロセスへの実装化を進めます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めます。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

なお、当ファンドは2020年5月25日に償還となります。上記の運用方針の下、投資を行っていくと同時に、来る償還に向けた準備も行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第19期 (2018年5月26日～ 2019年5月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 ( 1.35%)
当期の収益	59
当期の収益以外	240
翌期繰越分配対象額	11,969

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 2018年5月26日～2019年5月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	428円 ( 227)	1.846% (0.979)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価  ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価  ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 176)	(0.759)	
(受託会社)	( 25)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 ( 7)	0.030 (0.030)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監査費用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	－	－	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	436	1.880	

期中の平均基準価額は23,185円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年5月26日から2019年5月27日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	164 ( 7)	375,997 ( -)	248 ( 16)	520,427 ( -)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	896,424千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,155,427千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年5月26日から2019年5月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
沢 井 製 薬	7.8	44,753	5,737	三 菱 自 動 車 工 業	89.1	60,281	676
東 日 本 旅 客 鉄 道	3.8	38,982	10,258	フ ァ ー ス ト リ テ イ リ ン グ	0.8	46,002	57,503
富 士 電 機	24.1	31,377	1,301	L I X I L グ ル ー プ	19.4	38,565	1,987
イ リ ソ 電 子 工 業	4.9	27,353	5,582	す か い ら ー く ホ ー ル デ ィ ン グ ス	16.6	28,430	1,712
タ ク マ	11.8	17,330	1,468	三 井 物 産	13.4	25,171	1,878
ワ コ ム	32.2	16,809	522	ソ ニ ー	3.7	22,682	6,130
日 本 ラ イ フ ラ イ ン	8.4	15,255	1,816	ト レ ン ド マ イ ク ロ	3.9	22,122	5,672
S G ホ ー ル デ ィ ン グ ス	5.4	14,718	2,725	島 精 機 製 作 所	6	21,678	3,613
ス シ ー グ ロ ー バ ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1.9	13,405	7,055	パ ー ク 2 4	6.6	19,961	3,024
武 蔵 精 密 工 業	7.7	12,665	1,644	住 友 電 気 工 業	10.9	19,090	1,751

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年5月26日から2019年5月27日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2018年5月26日から2019年5月27日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2018年5月26日から2019年5月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2019年5月27日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(2.80%)				
ウエストホールディングス	—	8.2	10,627	
高松コンストラクショングループ	4.8	—	—	
前田建設工業	9.1	—	—	
大和ハウス工業	13.1	13.1	43,727	
食料品(2.50%)				
森永製菓	2.6	2.6	12,922	
不二製油グループ本社	13.7	10.3	36,616	
繊維製品(0.80%)				
帝人	15.3	8.7	15,590	
化学(10.60%)				
信越化学工業	8.4	7.9	73,146	
ステラ ケミファ	4.6	0.8	2,135	
三井化学	12	14.4	34,300	
三菱ケミカルホールディングス	56.4	57.7	41,353	
アイカ工業	9	8.7	32,277	
花王	2.8	2.8	25,247	
医薬品(2.30%)				
沢井製薬	—	7.8	44,850	
非鉄金属(—%)				
住友電気工業	10.9	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
金属製品(1.70%)				
LIXILグループ	19.4	—	—	
リンナイ	3.2	4.8	34,320	
機械(8.00%)				
タクマ	—	11.8	17,617	
ディスコ	1.9	1.5	22,770	
島精機製作所	4.9	—	—	
ダイキン工業	7.3	6.6	90,255	
栗田工業	9.3	10.5	27,058	
電気機器(14.40%)				
富士電機	—	8.1	29,119	
日本電産	2.9	2.9	39,817	
ワコム	—	32.2	10,915	
ソニー	18.4	16.3	88,394	
横河電機	—	1.9	4,039	
キーエンス	0.6	0.5	31,605	
シスメックス	1.3	1.3	10,089	
イリソ電子工業	—	4.9	25,088	
東京エレクトロン	3	3.1	45,306	
輸送用機器(5.60%)				
豊田自動織機	4.4	5	28,100	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	89.1	—	—
武蔵精密工業	—	7.7	10,140
スズキ	13.1	10.1	54,247
シマノ	1.3	1.1	18,700
精密機器(4.40%)			
テルモ	2.3	4.6	14,490
HOYA	8.4	7.8	60,746
朝日インテック	1.8	1.8	10,962
その他製品(5.70%)			
ヤマハ	17.5	16.1	82,110
ビジョン	3.2	3.2	14,464
コクヨ	10.4	11.1	16,294
陸運業(4.90%)			
東日本旅客鉄道	0.8	4.6	48,139
SGホールディングス	11.3	16.7	48,346
情報・通信業(10.80%)			
トレンドマイクロ	6.7	2.8	13,664
大塚商会	19.4	20.4	88,536
KDDI	19.4	20.5	57,297
東宝	8.1	11.2	52,808
ソフトバンクグループ	1.7	—	—
卸売業(4.20%)			
日本ライフライン	—	8.4	15,010
伊藤忠商事	24.1	22.9	45,914
三井物産	13.4	—	—
山善	—	5.2	5,220
ミスミグループ本社	6.1	6.1	15,628
小売業(3.50%)			
セリア	2.1	3.7	9,886

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
すかいらーくホールディングス	13.9	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	1.9	14,573
良品計画	0.3	—	—
ニトリホールディングス	0.3	0.3	3,940
ファーストリテイリング	1.4	0.6	39,846
銀行業(2.80%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	126.1	108.2	54,824
保険業(3.40%)			
東京海上ホールディングス	11.6	12.1	66,489
その他金融業(3.90%)			
オリックス	49.3	49.3	76,636
不動産業(2.20%)			
パーク24	26	19.9	43,421
サービス業(5.50%)			
コシダカホールディングス	—	8.3	12,134
エムスリー	5.1	10.2	21,828
弁護士ドットコム	6.5	2.3	13,202
リクルートホールディングス	15.8	11.8	42,114
LITALICO	7	5	8,220
リログループ	3.9	3.9	11,399
合計	株数	金額	
	58銘柄	674	1,968,528
	株数	金額	
	60銘柄	674	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

## ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年5月27日現在)

該当事項はありません。

## ■ 投資信託財産の構成 (2019年5月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	1,968,528	96.0
コール・ローン等、その他	82,991	4.0
投資信託財産総額	2,051,519	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,051,519,936 円
コール・ローン等	56,987,551
株 式	1,968,528,480
未 収 入 金	5,950,466
未 収 配 当 金	20,053,439
(B)負 債	52,260,575
未 払 金	5,937,917
未 払 収 益 分 配 金	27,300,846
未 払 解 約 金	149
未 払 信 託 報 酬	18,919,385
未 払 利 息	156
そ の 他 未 払 費 用	102,122
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,999,259,361
元 本	910,028,202
次 期 繰 越 損 益 金	1,089,231,159
(D)受 益 権 総 口 数	910,028,202 口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,969 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年5月26日 至2019年5月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	45,615,666 円
受 取 配 当 金	45,651,558
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	293
支 払 利 息	△ 36,182
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 204,971,887
売 買 損 益	113,510,027
売 買 損 益	△ 318,481,914
(C)信 託 報 酬 等	△ 40,239,297
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 199,595,518
(E)前 期 繰 越 損 益 金	752,742,154
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	563,385,369
(配 当 等 相 当 額)	( 323,204,373)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 240,180,996)
(G)合 計 (D + E + F)	1,116,532,005
(H)収 益 分 配 金	△ 27,300,846
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,089,231,159
追 加 信 託 差 損 益 金	563,385,369
(配 当 等 相 当 額)	(323,204,373)
(売 買 損 益 相 当 額)	(240,180,996)
分 配 準 備 積 立 金	730,817,677
繰 越 損 益 金	△ 204,971,887

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	972,715,498 円
期中追加設定元本額	10,412,978 円
期中一部解約元本額	73,100,274 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 19 期
費用控除後の配当等収益額	A	5,376,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	358,413,482円
分配準備積立金額	D	752,742,154円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,116,532,005円
当ファンドの期末残存口数	F	910,028,202口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	12,269.20円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	27,300,846円

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
  - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。  
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

2019年2月26日付で下記の通り、投資信託約款の変更を行いました。

- ・ ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。